

[44] モーリタニア

1. モーリタニアの概要と開発課題

概要

2008年8月6日にモーリタニアにおいて発生した軍部によるクーデターの結果、軍が設置した国家高等評議会が実権を掌握し、アブデル・アジズ将軍が国家高等評議会議長に就任した。

その後、国際社会の仲介により、2009年6月4日にクーデター支持派と反対派との間で「ダカール合意」が成立し、同月28日に挙国一致暫定内閣が発足すると共に、7月18日には大統領選挙が実施され、アブデル・アジズ候補が大統領に選出された。同選挙の実施により、モーリタニアにおける憲法秩序及び民主主義体制は回復されることとなったが、アブデル・アジズ新大統領が安定した政権運営を行うことができるかどうか、今後の情勢の推移を注視する必要がある。

モーリタニア経済は伝統的に農業、漁業及び牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物及び鉄鉱石の輸出に依存している。農業や牧畜は天候、疫病、害虫（バッタ）に左右され、輸出も国際需要、価格の変動に左右されるため、構造的な脆弱性を抱えている。また、2006年2月に石油生産が開始されたが、技術的問題により生産量の低迷に苦しんでいる。貧困対策（貧富の格差の是正）、民族対立、都市問題、識字率向上、民営化の推進、為替レートの安定、食糧安全保障の確立等、中・長期的な課題は少なくない。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	3.1	1.9
出生時の平均余命	(年)	64	58
G N I	総 額 (百万ドル)	2,749.54	1,075.89
	一人あたり (ドル)	840	540
経済成長率	(%)	1.9	-1.8
経常収支	(百万ドル)	-	-9.63
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,704.38	2,113.35
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	470.67
	輸 入 (百万ドル)	-	519.76
	貿易収支 (百万ドル)	-	-49.09
政府予算規模 (歳入)	(ウギア)	-	-
財政収支	(ウギア)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.5	13.5
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	85.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	149.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	3.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	363.77	236.09
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,031	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9,956.66	17,029.68
	対日輸入 (百万円)	3,625.79	931.28
	対日収支 (百万円)	6,330.87	16,098.40
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
モーリタニアに在留する日本人数 (人)		7	—
日本に在留するモーリタニア人数 (人)		16	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	25.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.2(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	32(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	55.8(1999-2007年)	17(1985年)
	初等教育就学率 (%)	72(2004年)	35(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	55.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	78(2005年)	151(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	125(2005年)	250(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	820(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.7 [0.4-2.8](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	590(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,150(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	53(2004年)	38
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34(2004年)	31
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.6(2005年)	14.3
人間開発指数 (HDI)		0.520(2007年)	0.208

注) []内は範囲推計値。

2. モーリタニアに対するODAの考え方

(1) クーデター発生に対し、国際社会は、武力による政権奪取を非難すると共に、法の支配及び憲法秩序の早急な回復を呼びかける声明を発表した。米国は、モーリタニア政府に対する援助の凍結(人道援助を除く)、仏も人道支援と食糧援助を除く経済協力の凍結を表明するなど、国際社会のモーリタニアへの新規経済協力はほぼ凍結された。我が国の対モーリタニア経済協力に関しても、開発途上国における民主化の促進といった政府開発援助大綱の原則を踏まえ、クーデター発生後、既に実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助は行わないこととした。

(2) その後モーリタニアに対する二国間新規援助については、今般の大統領選挙の実施を踏まえ、モーリタニアにおける治安状況や民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況等を考慮し、2009年11月に再開することとした。

3. モーリタニアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のモーリタニアに対する無償資金協力は、3.49億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は2.98億

モーリタニア

円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 110.84 億円、債務免除 79.56 億円、無償資金協力 467.97 億円（原則、交換公文ベース）、技術協力 56.38 億円（JICA 実績ベース）である。

（2）技術協力

2008 年度には、水産物の加工を指導する専門家を派遣したほか、ジェンダーに配慮した生活改善・貧困緩和のための開発調査「オアシス地域の女性支援のための開発調査」さらに、都市整備支援の一環として「ヌアクシヨット首都・近郊デジタル地図作成調査」のための開発調査を実施している。また、2008 年度は人的資源、水産、保健・医療等分野において 47 名に対して研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	16.18	3.91 (3.04)
2005年	—	15.86	3.16 (2.43)
2006年	—	18.91	1.75 (1.66)
2007年	—	12.59	3.12 (2.66)
2008年	—	3.49 (3.39)	2.98
累 計	110.84	467.97 (3.39)	56.38

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モーリタニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-73.58	80.20	4.48	11.10
2005年	—	11.62	3.10	14.72
2006年	—	9.72 (1.08)	2.36	12.08
2007年	—	22.13	1.32	23.45
2008年	—	10.75 (2.15)	3.73	14.49
累 計	-11.69	455.86 (3.23)	53.26	497.47

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	フランス 45.50	米国 27.72	日本 23.93	スペイン 17.46	ドイツ 10.33	23.93	136.10
2004年	フランス 29.20	スペイン 11.50	ドイツ 11.29	日本 11.10	米国 11.01	11.10	83.13
2005年	フランス 47.53	米国 20.02	スペイン 15.74	日本 14.72	ドイツ 12.48	14.72	123.06
2006年	フランス 31.60	ドイツ 13.78	スペイン 12.97	米国 12.18	日本 12.08	12.08	93.69
2007年	スペイン 39.09	フランス 37.92	日本 23.45	ドイツ 12.88	米国 10.22	23.45	133.21

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 47.68	IDA 41.60	AfDF 13.18	WFP 8.59	UNTA 2.25	2.54	115.84
2004年	CEC 48.08	IDA 41.57	AfDF 7.68	UNDP 2.17	UNTA 2.02	3.04	104.56
2005年	IDA 43.52	CEC 14.80	WFP 6.40	AfDF 3.65	UNDP 2.82	5.62	76.81
2006年	IDA 46.28	CEC 26.19	AfDF 23.09	WFP 4.70	UNDP 3.13	-7.51	95.88
2007年	CEC 101.94	IDA 71.51	IMF 12.81	AfDF 8.43	WFP 7.82	26.87	229.38

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	110.84億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	400.94億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	43.61億円 研修員受入 286人 専門家派遣 25人 調査団派遣 466人 機材供与 197.98百万円
2004年	なし	16.18億円 南部地方飲料水供給計画 (1/2) (2.90) ヌアクショント水産物衛生管理施設整備計画 (10.18) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10)	3.91億円 (3.04億円) 研修員受入 46人 (46人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 47人 (45人) 留学生受入 6人
2005年	なし	15.86億円 ヌアクショント・ヌアディヴ小中学校建設計画 (1/3) (9.50) 南部地方飲料水供給計画 (2/2) (3.27) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09)	3.16億円 (2.43億円) 研修員受入 42人 (31人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 24人 (21人) 機材供与 15.88百万円 (15.88百万円) 留学生受入 4人
2006年	なし	18.91億円 ヌアクショント・ヌアディヴ小中学校建設計画 (2/3) (10.73) 緊急無償 (モーリタニアの選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)) (1.26) 食糧援助 (3.80) 貧困農民支援 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	1.75億円 (1.66億円) 研修員受入 33人 (27人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 5.25百万円 (5.25百万円) 留学生受入 4人
2007年	なし	12.59億円 ヌアクショント・ヌアディヴ小中学校建設計画 (3/3) (6.20) 平和構築 (モーリタニア難民の帰還及び再統合計画 (UNHCR経由)) (1.50) 食糧援助 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	3.12億円 (2.66億円) 研修員受入 22人 (22人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 25人 (17人) 機材供与 7.08百万円 (7.08百万円) 留学生受入 5人
2008年	なし	3.49億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (3.39)	2.98億円 研修員受入 47人 専門家派遣 2人 調査団派遣 10人 機材供与 12.47百万円

モーリタニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 年度まで の累計	110.84億円	467.97億円	56.38億円 研修員受入 459人 専門家派遣 38人 調査団派遣 586人 機材供与 238.66百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援（供与額2.24億円）」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱物資源開発研究強化プロジェクト	07.11～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
オアシス地域開発計画調査	01. 4～04. 9
鉱物資源開発戦略策定調査	03.10～06. 3
オアシス地域の女性支援のための開発調査	05. 7～08. 3
フーム・グレイタ地域灌漑農業活性化計画調査	08.10～10.10

図－1 当該国のプロジェクト所在図は719頁に記載。